

平成24年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 長崎県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	県がん診療連携協議会及び各拠点病院において研修会を実施し、知識の習得と参加者の連携を図る。また拠点病院において医師、技師を研修会へ派遣し、専門的知識の習得を図る。	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚生労働省健康局)	千円 36,110	千円 36,110	がん診療連携拠点病院
がん診療離島中核病院・県指定がん診療連携推進病院機能強化事業	離島や各地域においてがん診療の中核となる病院に対し、院内及び地域の医師等に対する放射線療法、化学療法等の研修会開催経費を助成。	都道府県がん対策推進事業 (厚生労働省健康局)	4,000	4,000	がん診療離島中核病院他
専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業	県拠点病院(長崎大学病院)に委託し、がん分野について40日間の研修会を行い、質の高い看護師を養成する。	看護職員確保対策事業 (厚生労働省医政局)	1,966	1,966	長崎大学病院

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
緩和ケア医師研修事業	がん診療に携わる全ての医師に対し、緩和ケアの基本的な知識の習得を図り、県民が治療初期から緩和ケアを受けられるようにする。	都道府県がん対策推進事業 (厚生労働省健康局)	千円 1,513	千円 1,511	長崎県医師会他
がん診療連携拠点病院機能強化事業	県がん診療連携協議会及び各拠点病院において研修会を実施し、知識の習得と参加者の連携を図る。また拠点病院において医師、技師を研修会へ派遣し、専門的知識の習得を図る。	「(1)放射線療法及び化学療法の…」に記載	同 左	同 左	同 左
がん診療離島中核病院・県指定がん診療連携推進病院機能強化事業	離島や各地域においてがん診療の中核となる病院に対し、院内及び地域の医師等に対する緩和ケア等の研修会開催経費を助成。	「(1)放射線療法及び化学療法の…」に記載	同 左	同 左	同 左
専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業	県拠点病院(長崎大学病院)に委託し、がん分野について40日間の研修会を行い、質の高い看護師を養成する。	「(1)放射線療法及び化学療法の…」に記載	同 左	同 左	同 左

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
長崎県がん登録・事業評価事業	がんについて、発病から死亡までの全過程に関する情報を収集・分析し、がん予防、検診、治療等、がん対策に活用する。	無 ※ 参考：長寿社会づくりソフト事業交付金（(財)地域社会振興財団）	千円 9,094	千円 9,124	放射線影響研究所
がん診療連携拠点病院機能強化事業	県がん診療連携協議会及び各拠点病院において研修会を実施し、知識の習得と参加者の連携を図る。また拠点病院において医師、技師を研修会へ派遣し、専門的知識の習得を図る。	「(1)放射線療法及び化学療法の・・・」に記載	同 左	同 左	同 左
がん登録推進事業	がん診療連携拠点病院等の院内がん登録情報を収集・分析及び院内がん登録実務担当者研修会の開催等。	地域医療再生基金事業（厚生労働省医政局）	441	6,608	放射線影響研究所

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
がん対策部会・がん検討委員会	がん検診を総合的に検討するがん対策部会及び、がん検診の精度管理を行うがん検診委員会を開催する。	無	千円 1,023	千円 1,009	県
がん検診事業評価・精度管理事業	県内市町のがん検診事業の評価及び、検診実施機関に対する精度管理研修会を開催する。	無	1,830	1,730	長崎県健康事業団
ピンクリボン等普及啓発事業	ピンクリボン講演会の開催をはじめ、がん検診受診促進のための普及啓発活動を行う。	都道府県がん対策推進事業 (厚生労働省健康局)	1,468	1,357	県
がん予防推進員養成事業	がん予防推進員を育成し、がん検診に対する正しい知識の普及啓発を図る。	都道府県がん対策推進事業 (厚生労働省健康局)	450	450	県

たばこ対策促進事業	小中学生を対象に禁煙ポスターコンクールを実施し、禁煙・分煙意識の向上と小中学生の防煙を図る。	健康的な生活習慣づくり重点化事業 (厚生労働省健康局)	2,462	2,461	県
ワクチン接種緊急促進基金事業	子宮頸がんワクチンの予防接種費用の助成。	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 (厚生労働省健康局)	※按分額 346,140	※按分額 178,336	市 町
がん検診受診促進学生会議	学生等若い世代を中心とした研究会を立ち上げ、がん検診の受診勧奨につながるような企画を学生自ら立案し、実施する。	都道府県がん対策推進事業 (厚生労働省健康局)	1,200	0	県
がん検診受診促進企業連携事業	企業と連携し、がん検診の受診率の向上を図る。	がん検診受診促進企業連携事業 (厚生労働省健康局)	10,000 ※H23 内示無	0	県

がん検診等受診率向上対策事業（データ管理システム他）	検診の周知、実施、結果入力・通知、要精密検査通知など一連の作業を省力化するとともに、長期未受診者等の受診勧奨等を行うため、検診データ管理システムの構築・整備を図る。	地域医療再生基金事業（厚生労働省医政局）	36,640	53,253	県・市町
がん検診車等整備事業	がん検診車の整備や、デジタル化に対応していない検診機器の整備に対する助成。	地域医療再生基金事業（厚生労働省医政局）	0	125,000	長崎県健康事業団
がん検診精度管理医師研修事業	がん種毎に検討委員会を設置し、市町・検診実施機関へ調査を実施。結果を分析し、がん種毎の検査指針を策定。 医師・放射線技師・市町担当者を対象とした研修会を開催。	地域医療再生基金事業（厚生労働省医政局）	447	5,335	県・県医師会等

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	県がん診療連携協議会及び各拠点病院において研修会を実施するとともに、相談内容の記録方法やデータベースについて検討する。	「(1)放射線療法及び化学療法の…」に記載	千円 同左	千円 同左	同左

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	県がん診療連携協議会及び各拠点病院において研修会を実施し、知識の習得と参加者の連携を図る。また拠点病院において医師、技師を研修会へ派遣し、専門的知識の習得を図る。	「(1)放射線療法及び化学療法の…」に記載	千円 同 左	千円 同 左	同 左
がん診療離島中核病院・県指定がん診療連携推進病院機能強化事業	離島や各地域においてがん診療の中核となる病院に対し、院内及び地域の医師等に対する各種研修会の開催等経費を助成。	「(1)放射線療法及び化学療法の…」に記載	同 左	同 左	同 左
がん診療施設整備事業	がん診療を行う医療機関の施設整備に対する助成。	がん診療施設整備事業 (厚生労働省医政局)	50,715	37,788	補助先
がん放射線治療、がん診療離島中核病院等設備整備事業	放射線治療装置、CT、MRI等医療機器整備に対し助成。	地域医療再生基金事業(厚生労働省医政局)	0	550,000	補助先

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
長崎県がん登録・事業評価事業	がんについて、発病から死亡までの全過程に関する情報を収集・分析し、がん予防、検診、治療等、がん対策に活用する。	「(3)がん登録の推進」に記載	千円 同 左	千円 同 左	同 左
がん登録推進事業	がん診療連携拠点病院等の院内がん登録情報を収集・分析及び院内がん登録実務担当者研修会の開催等。	「(3)がん登録の推進」に記載	同 左	同 左	同 左

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	23年度予算額	24年度予算額	実施主体
県がん対策推進計画策定事業	長崎県のがん対策の指針となる長崎県がん対策推進計画の見直しを行なう。	無	千円 0	千円 731	県
地域連携・クリティカルパス推進事業	切れ目のない医療を提供するため、円滑なパスを運用進め、医師やコメディカルへの普及啓発を行なう。	地域医療再生基金事業(厚生労働省医政局)	4,000	4,000	県・長崎大学病院

「がん対策」 予算合計	千円 509,499	千円 1,020,769	
-------------	---------------	-----------------	--

都道府県における取組の詳細について（自由回答）

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

月1回、市立図書館と共催で公開講座（がん予防の豆知識、がんの相談支援、がんと食事、がんとお金、緩和ケア）を開催。
 県 twitter にて、平均1回/日、がんに関する情報発信
 がん検診の推進に関する協定企業との連携事業
 県広報媒体を活用した各種広報（テレビ・全世帯広報誌等等）
 県がん対策サイトによる広報

 など各種広報活動を行なっている。